

## 日本の発展と二度目の東京五輪

途上国にとっての五輪

佐藤 寛

## ●アジアで初の五輪

一九六四年の第一八回五輪は東京で開催された。これは「欧米以外の地域で始めて開催された五輪」であった。そして、日本はこの機会を「第二次世界大戦の敗戦から復興した姿をみせて世界に対する日本のイメージを一新する」晴れ舞台として、同時に「高度成長に弾みをつける一大公共事業複合イベント」として活用した。日本が「五輪開催」という一大事業に挑み、それを成功裏に達成したことは、その後のメキシコ（一九六八年）、ソウル（一九八八年）、北京（二〇〇八年）が、五輪開催を途上国から先進国への「通過儀礼」として活用する試みの先鞭をつけたといえるだろう。

五輪開催が「通過儀礼」であるのは、競技施設の整備、競技者・関係者・観光客を受け入れる空港、

交通網、宿泊施設といったインフラの用意、こうしたインフラを維持管理する人材の育成、さらには接客・飲食関連産業の充実が求められ、多くの会場にわたる多種目の競技を混乱なく運営するマネジメント能力も試されるからである。

## ●日本にとっての一九六四年の意味

一九六四年（昭和三十九年）を、日本の発展の軌跡のなかに位置づけるとき、様々な意味で確かに転換点になっていったことがわかる。

政治面では「先進国入りした年」である。当時の首相であった池田勇人は、日本の「先進国入り」を目標としており、そのためには先進国クラブとしてのOECD（経済協力開発機構）への加盟が最も重要と考えていた。戦後の日本は、敗戦国・復興国であることを理由

に様々な保護的な政策を取ることが特例的に許され、そのおかげで経済活動も順調に回復していたが、OECD加盟のための条件として突きつけられたのが為替と貿易の自由化であった。これには、国内の財界・産業界から懸念が表明されたが、池田内閣はIMF八条国（国際収支を理由とした為替制限禁止）、GATT十一条国（国際収支を理由とした輸入制限禁止）に移行し、一九六四年四月にOECDに加入が認められた。続いて同年七月には東京で初の「IMF・世銀総会」も開催されている。

経済面では「経済成長の加速化が始まった年」である。東京五輪の開催に合わせて、中空を走るモノレールが九月一七日に羽田空港と都心を結び始め、一〇月一日には「世界一速い」東海道新幹線が開通した。同じ一〇月一日には、

高架式の首都高速道路が日本橋・羽田空港、銀座・芝公園、隼町・霞が関、日本橋・大手町・幡ヶ谷の計四路線が開通した。いずれも一〇月一〇日の五輪開幕に間に合わせた突貫工事の賜物である。日本のインフラが単に復興しただけではなく、世界の最先端に到達したことは、国民、産業界に大きな自信と誇りを取り戻させる効果を持った。東京の風景は当時の少年雑誌に描かれた「未来都市」の様相を呈し始めていた。また前年には名神高速道路の栗東・尼崎間七・七キロが日本最初の高速道路として開通したが、名神高速や東海道新幹線の建設費の一部が世銀の借款であったことは有名である。

社会・経済的には「国民生活の向上が感じられるようになった年」である。経済企画庁の経済白書が「もはや戦後ではない」と宣言したのは一九五六年（昭和三十一年）で、この年に国民一人あたりGNPは戦前水準を回復し、同時に三種の神器（テレビ、冷蔵庫、洗濯機）を憧れとする消費財ブームが始まった。一九六〇年（昭和三十五年）の「六〇年安保」の国会デモで死者が出るほどの「政治の季節」は岸首相の辞任とともに背

景に退き、同年政権に就いた池田首相は「所得倍増論」を打ち上げ「経済の季節」が本格化する。

日本経済の成長は続いていたが、一九六二年には貿易赤字の拡大、成長率の低減（とはいっても目標の九%に対して七・二%であったのだが）、消費者物価の上昇で「所得倍増」実現が危ぶまれたとき、

池田内閣は「五輪」を最大限活用して公共事業を拡大する戦略を採用し、成長率の回復と実質所得の上昇に成功した（塩田潮『昭和三十年代』平凡社、二〇〇七年、二六九ページ）。こうして、一人あたり国民所得は一九五五年（昭和三〇年）の九万八〇〇〇円から、一九六四年（昭和三九年）には三十一万七〇〇〇円へと上昇している（内閣府長期経済統計 [http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je12/h10\\_data01.html](http://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je12/h10_data01.html)）。

これにともなう耐久消費財の普及も進み、東京五輪直後の一九六五年二月時点で白黒テレビの普及率（人口五万人以上の都市世帯対象）は九〇%、電気洗濯機が七〇%弱、電気冷蔵庫が五〇%強という状態になっていた（内閣府消費動向調査）。さらに、一九六四年の乳幼児死亡率は出生一〇〇〇

あたり二〇・四と、同年の米国の水準を下回った。すなわち新生児を取り巻く保健衛生環境が当時の「憧れの近代社会」米国をしのぐまで改善されていたのである。

### ●五輪前の東京の生活―「おそ松くん」から

今日、日本の「マンガ」「アニメ」はクールジャパンの主要なコンテンツであるが、その少年漫画文化が花開いたのも昭和三〇年代である。この時代を担ったギャグ漫画の赤塚不二夫が「おそ松くん」を週刊少年サンデーに連載開始したのが五輪の二年半前、一九六二年の四月であった。本稿では、「おそ松くん」に描かれた背景から、当時の日本の庶民生活を跡づけてみたい。それは、五輪直前の日本が、今日の途上国の状況と様々な点で共通点を持っていたことを確認するためである。

テキストとしては竹書房から復刻刊行（一九九五年）されている『文庫版おそ松くん』を用い、連載開始から五輪が開催された一九六四年一〇月までの一三二話を対象とする（一巻から七巻まで）。この物語は都市（おそらく東京）郊外の一戸建て住宅街の日常風景

をバックに、当時の平均的サラリーマン家庭の中学生と思われる「六つ子」を中心として繰り広げられるギャグ漫画である。まず、背景として描かれる街の風景はほとんど木造平屋か二階建てで、子供の遊び場として空き地があり、そこには道路工事前の土管が積み上げられている。

毎回のエピソードは多様だが、乞食、くず拾い、ドロボウ（空き巣狙い）、押し売り、銀行強盗、放火魔、スリなど現代ではほほみかけない職業がしばしば登場する（一巻七話、八話、一五話、二巻二話、二巻一四話、三巻六話、四巻一八話、六巻一五話）。治安と衛生がまだ十分に回復していない戦後の混乱期の最後の名残りであろうか。電話ボックスから料金を盗む話もある（三巻八話）。

住環境については、台風到来に備えて雨戸に板を打ちつけ風で飛ばされないようにするシーンは今ではまったくみられなくなったが、当時の住宅では雨漏りとともに常識的な光景であった（二巻一話）。また六つ子が一人ひとりの子供部屋を要求するエピソードは、日本の家屋に「子供部屋」が登場し始めたことを反映している（二巻

一二話）。

服装については、すでに洋服が中心だが、父親が自宅で和服でくつろぐシーンは多い。おしゃれな夏服として「アロハシャツ」が登場し、お中元の習慣が描かれる（一巻一三話）。またバーゲンで買った安いシャツは雨に濡れてすぐに縮んでしまう（六巻九話）。買物は町の商店街だが、たまにハレの場としての百貨店が登場する（一巻一一話他）。

食事はエピソードの主題になることは少なく、おやつ、果物、間食的に（チビ太の）おでんがしばしば登場する程度である。戦後の食糧難をくぐり抜け、主食は既に足りている一方まだグルメの時代に入っていないからであろう。ただし、給食費が話題になっているので給食は普及していたことがわかる（三巻二話）。牛乳の宅配が一般的であったことを示すエピソードもあり、栄養改善の世相が現れている（三巻一六話）。

衛生ネタとしては、人の入れる大きさのゴミ箱が路上に設置されている光景が頻りに描かれている（二巻七話ほか）のと、大衆食堂ではネズミが出て困っている（三巻五話）。また、五輪を意識して

か「町をきれいに」という立て看板が登場する（六巻一五話）。

モーターゼーションも始まりかけている。「混雑用小型自動車」の発明が話題になっているところから、渋滞が問題化し始めていたことが伺われる（二巻七話）。また僧侶がスクーターに乗って読経に回る光景が珍しげに描かれている（四巻一四話）。しかしまだ交差点の真ん中で笛を吹いて交通整理をする警察官が出てくるので信号機はさほど普及していなかったことが窺える（六巻一八話）。

世相的なネタとしては、選挙運動で有権者に賄賂を贈って票を買う光景が当然のように描かれている（一巻一二話）。時事ネタとして興味深いのは一九六二年夏に東南アジアでコレラが流行し、そのあおりで台湾バナナが輸入禁止になったことがエピソッドに取り入れられていることである（一巻二〇話）。また、新聞配達少年が景品を付けて販売促進競争を繰り返す（七巻一四話）、その新聞には「オリンピックだ、ゴミをなくそう」と書いてある。

「オリンピック」という言葉は一九六二年前半に既に登場しており、これから五輪がやってくる

という認識が庶民の間にも広まっていたことが窺える（一巻一〇話）。南の国から腰蓑を着けた人が「五輪に参加するため」やってくるというエピソッド（四巻一七話）や、オープンリール式のテープレコーダーが登場し、イヤミ氏がこれに英語を勉強して「五輪を見に来る外国人」を相手に金儲けを企むシーンが出てくる（六巻一七話）。

道路工事はしばしば登場する。道路を掘って水道管を破裂させる（三巻六話）のはありふれた光景だったのである。道路工事で通学路がふさがれ学校に遅刻するエピソッドの最後におそ松くんは「日本はよくほりかえす国だなあ」といっている（七巻一七話）。これは五輪直前の突貫工事ブームを反映しているのだろう。

### ●ゴミは日本の恥

当時ゴミは、各家の前にコンクリート製のゴミためが設置され、木の蓋で開閉してそのなかにゴミを入れておくと、回収人がリヤカーで回収していく方式だったようだ。しかし、これでは常に路上にゴミがある状態なので、「汚いゴミをさらすのは日本の恥」という河野一郎建設大臣の号令で改善が

図られた。東京のゴミの収集方式が各家庭ごとにポリ容器を配布して曜日を決めて回収する方式に変更されたのが一九六一年であるという（『東京人』一九九四年八月号、No.83、四〇ページ）。同時に、ごみ・汲み取り式便所の臭いも恥ずかしい、という理由で下水道の普及も進められたという。それまでふつうにみられた道路脇の「ドブ」に替えて暗渠化あんきょかした下水道の建設が進んだ。こうした上下水道工事、ガス工事がさらに道路工事の頻度を増やしたのである。

五輪に世界中から人が来る、ということを前提として「恥ずかしいくない日本」をみせたいという気持ちには「先進国入り」「二等国入り」を目指す人々にとって自然なものだろう。東京五輪前に「ゴミを捨てるな」「立ち小便するな」というキャンペーンが行われたことは、ソウル五輪の際に「犬料理」の店が表通りから姿を消したり、北京五輪の時に政府が「道に痰を吐くのをやめよ」「行列に横入りすることと共通する心性を現しているよ」というキャンペーンを行ったこととすなわち、インフラのみならず人々の心ばえが「近代的」になることを促す効果を五輪は持つて

いるのであろう。これもまた五輪の「通過儀礼」的側面である。

### ●外国人観光客と外国人労働者

現在「インバウンド」と呼ばれる外国人観光客流入による消費増が、日本の経済を支える柱となりつつある。二〇一五年の訪日外国人数は一九七四万人と史上最高を更新し、出国日本人数一六二万人を上回った（JNTO）。出国日本人を入国外国人が上回るのは四五年ぶりだという（『東京新聞』二〇一六年三月二〇日）が、四五年前とは一九七〇年大阪万博の年である。二〇二〇年に向けて、外国人の流入はさらに加速化するだろうが、すでにホテルなどの施設の不足が問題となっている。

他方、五輪に向けてホテルのみならず、スタジアムなどの建設、インフラの再整備などの建設工事には大量の労働力が必要となる。一九六四年の五輪の時はこの労働力需要は、国内の「出稼ぎ」によってまかなわれた。労働力は余っていたからである。戦後まもなくは帰還兵も含めて農村部に過剰労働力が滞留しており、政府は戦後開拓（主として北海道、東北）や、

中南米移民などによって農家の次三男対策を図った。しかし昭和三〇年代に入ると朝鮮戦争に端を発する神武景気、岩戸景気などの好況により都市部の建設現場、工場などでの労働力不足が深刻化する。そこで、地方から中学卒・高校卒の「金の卵」と呼ばれる若年労働者が「集団就職列車」などによって大挙して都市部に流入した。それでも五輪を控えた建設ラッシュ時には労働力不足が深刻化し、農村部からの「出稼ぎ」が大量に発生したのである。出稼ぎは今日の途上国でも広くみられる現象だが、都市に建設労働という雇用が確保されていたことが、日本では今日の途上国都市のようなスラム化を生まなかった一因といえよう。

当初出稼ぎは農閑期に限られていたが、農村に帰らずに建設労働に従事した方が収入が良くなると農繁期にも帰らない労働者が増加した。その結果「じいちゃん、ばあちゃん、かあちゃん」の「三ちゃん農業」が常態化、社会問題化したのである。

翻って二〇二〇年に向けて、必要な労働力はどこから調達するのだろうか。高齢化、過疎化する農村部からの調達はあり得ない。

都市には失業者も多いが、危険・汚い・きつい「3K仕事」の典型である建設労働に従事する日本人の若者も多くはないだろう。この結果、当然外国人労働者に依存することになる。すでにこの事態を見据えて、建設業界では「技能実習生」制度（途上国から技術習得を目的に日本に呼び寄せ、低賃金で二程度雇用できる制度だが、外国人からは人権侵害の批判もある）をもとに就労要件を時限的に緩和する「外国人建設就労者」カテゴリを加え、こうした需要に充当しようとしている。

### ●倫理的調達

前回の東京五輪以降、五輪を取り巻く環境は大きく変化している。最大の変化が「商業化」であることは衆目の一致するところだが、二八回（二〇〇四年）のアテネ大会以来徐々に高まっているのが「倫理化」の動きである。

この背景には欧米における「倫理的消費者運動」の動きがある。たとえば国際NGOのPlay Fairは、五輪競技で使用されるボール、ユニフォームなどを、途上国での労働搾取や児童労働などで搾取的に生産されたものでないものに限

ることを訴えている。これは、サッカーボールがパキスタンのシアルコット地方の児童労働によるものであることが発覚して、スポーツメーカーに対するボイコット運動が発生、FIFAが一九九八年のフランス大会から児童労働によるボールを使用しないことを決めたことと軌を一にしている。

現在、倫理的調達の基準には「児童労働」「労働者搾取」「環境破壊」のみならず、「人権侵害」「民族／階級／性差別」なども含まれるようになってきている。日本企業は一般にボイコット運動の盛んな欧米の消費者と直接接する機会が少ないこともあって「倫理的調達」につ

いての知識と危機意識が不足しているが、二〇一五年のG7エルマウ・サミットで「責任あるサプライチェーン」確保が合意されたことに表れているように、今後先進国企業が扱うすべての資材、商品、サービスのサプライチェーンにわたって、環境配慮、人権保護、非搾取といった「倫理性」が求められる流れは加速するであろう。いかに高品質でも低価格でも、倫理的でないものは市場から排除されるのである。

現在、国連では「ビジネスと人

権」をめぐる「メガスポーツイベント」への注目が高まっている。二〇二二年のワールドカップの開催国に決まったカタールは、①開催地決定の過程で汚職があったのではないかと、②建設されるスタジアムや鉄道の工事に従事する外国人労働者が人権侵害状況に置かれている、という二点で国際社会から厳しい批判を受けている。

東京五輪でも開催地決定に賄賂疑惑が発生（二〇一六年五月報道）しているが、技能実習生制度を含め外国人労働者についてもカタール同様の批判が日本に向けられる可能性は決して小さくない。

前回の五輪ではようやく先進国の仲間入りをした日本が「外国人の目に恥ずかしくない」ようにすることが精いっぱいであった。しかし、次回の五輪を迎える今、日本に求められているのは「他国並み」であることではなく、倫理的調達においても「世界の範を示す」ことである。そして、そのノウハウを用いて将来のアジア諸国の五輪開催のモデルとなることこそが、二度目の五輪を迎える日本の責務ではないだろうか。

（さとう かん／アジア経済研究所 新領域研究センター）